

開催地名	愛知県 日進市
開催日時	令和6年12月24日(火)14:00~15:30
開催場所	日進市中央福祉センター
語り部	蔵原 正敏(熊本県宇城市)
参加者	日進市役所職員 40人
開催経緯	当市では、南海トラフ巨大地震における震度が市内全域で震度6弱以上となると予測されているが、東海豪雨以降大きな災害に見舞われていない状況である。災害発生時には全職員による災害対応が必要不可欠であるため、本部・現場等での対応する職員向けに災害対応等、防災意識の啓発を行いたい。
内容	■はじめに 熊本県宇城市は、県内の中央部に位置し、平成17年1月に5つの町が合併して誕生した。当時の人口は約6万人で、台風や大雨による自然災害を幾度となく経験していたことから、一定の防災対応経験を有していた。しかし、地震に関しては布田川・日奈久断層の影響もあり、「いつか発生するだろう」と言われながらも、本格的な対策が十分に進められていたとは言い難い状況であった。 そのような中、2016年4月に熊本地震が発生した。当時、私は宇城市の危機管理課長を拝命しており、発災直後から復旧業務に至るまで、自治体としての防災対応の全般に関わることとなった。本報告では、その際の対応と得られた教訓について述べる。 ■地震の発生 2016年4月14日21時26分、熊本県内で最大震度7を記録する地震が発生した。この時、宇城市では震度6弱を観測し、これが後に「前震」と呼ばれるようになった。地震発生後も揺れは続き、1時間後には震度5弱、さらに2時間半後には震度6強、その3分後には震度5弱の地震が発生した。 さらに、4月16日1時25分には、県内で再び最大震度7の地震が発生し、宇城市でも震度6強を記録した。この地震が後に「本震」と呼ばれるようになった。震度4以上の地震の発生回数が多く、地震が繰り返し発生する状況の中で、復旧作業を進めなければならなかった。 多くの住民が不安を感じ、避難所への避難者が急増した。14日の夜の時点で11カ所の避難所開設が決定し、登庁した職員が各避難所へ派遣された。職員が被害状況を目視で確認し、安全が確認された順に避難所を開設していった。建物の危険度判定ができる専門職員の確認を待つ余裕もなく、速やかに対応を進める必要があった。 翌15日の朝、2回目の災害対策本部会議が開かれ、被害状況の確認と安否確認が指示された。要支援者の安否確認については消防団へ依頼し、午前中のうちに完了した。また、自治会長への電話連絡により、15日中には各地域の被害状況のある程度把握することができた。 9時には県を通じて自衛隊へ支援要請を行い、13時には支援部隊が到着し、被災者支援を開始した。17時には3回目の災害対策本部会議を開き、被害状況の報告を実施した。 しかし、16日1時25分に本震が発生し、状況は一変した。前震後に進めてきた対応をほぼすべてやり直す必要が生じ、再び初動対応に追われることとなった。 7時には4回目の災害対策本部会議を開催し、再度要支援者の安否確認を実施するとともに、避難所の開設を20カ所に増設することを決定した。 ■避難所運営 地震発生後、避難者の急増に対応するため、避難所の開設を段階的に拡大していった。 ・4月14日:11カ所の避難所を開設 ・4月15日:避難者数が想定を超過し、さらに3カ所の避難所を追加開設 ・4月16日(本震後):避難者数が1万1千人を超え、避難所を20カ所に増設 地震の発生が続く中での避難所運営は、混乱を極めた。被災者の増加により一部の避難所では収容限界を迎え、追加開設が必要となるなど、対応の柔軟性が求められた。特に、本震後には新たな被害の確認と並行しながら避難所の拡充を進める必要があり、迅速な判断が求められた。

	また、避難者の中には高齢者や障がい者、乳幼児を抱えた家庭も多く、各避難所において支援物資の配布や、要支援者への対応が求められた。自治体としても、避難所の環境整備や、支援体制の強化に尽力したが、想定以上の避難者数に対応する中で、多くの課題が浮き彫りとなった。 ■今後に向けた教訓 今回の熊本地震における宇城市の対応を振り返ると、以下の点が今後の防災対策の課題として挙げられる。 ・避難所開設の迅速化：地震発生直後に避難所の開設を速やかに行う必要がある。特に、施設の安全確認をスムーズに実施できる体制を構築すべきである。 ・支援要請のタイミング：自衛隊など外部支援機関への要請を適切なタイミングで行い、より効率的に支援を受ける体制を整える。 ・避難所運営の継続的な改善：避難者数の急増にも対応できるよう、柔軟な避難所運営の計画が必要である。また、高齢者や要支援者向けのスペース確保など、より細やかな対応が求められる。 これらの教訓を踏まえ、今後の災害対応においては、より迅速かつ的確な対応が可能となるよう、平時からの備えを徹底していく必要がある。  
開催地より	今回、語り部の講演会を受け、平時より消防・警察・自衛隊など様々な機関と顔の見える関係でいることが重要であること、発災後は他自治体からの応援が入るため、受援体制を整える必要があることを改めて認識した。また、受講職員からも防災意識の向上が図られたとの感想があった。